

2015年度 決算説明会

2015年4月～2016年3月



岳山地区スノーシェッド下部工工事



日本コンクリート工業株式会社
NIPPON CONCRETE INDUSTRIES CO., LTD.

目 次

代表取締役会長兼CEO 網谷 勝彦

■ コンクリート二次製品業界の現況と展望

代表取締役社長兼COO 土田 伸治

■ 2015 年 度 業 績 概 要 (P1 ~ P9)

■ 2016 年 度 業 績 予 測 (P10 ~ P12)

■ 2015 年 中 期 経 営 計 画 (P13 ~ P15)

■ 参 考 資 料 (P16 ~ P27)

■ 会 社 基 本 情 報 (P28 ~ P34)

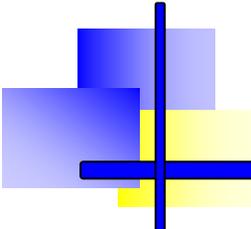
コンクリート二次製品業界の現況と展望

■ 事業環境(建設材料業界)に変化

- ◆ ポスト2020年は「崖」から「通過点」へ
- ◆ 2015年度の建設業の構造

■ 日本コンクリート工業グループの今後の展望

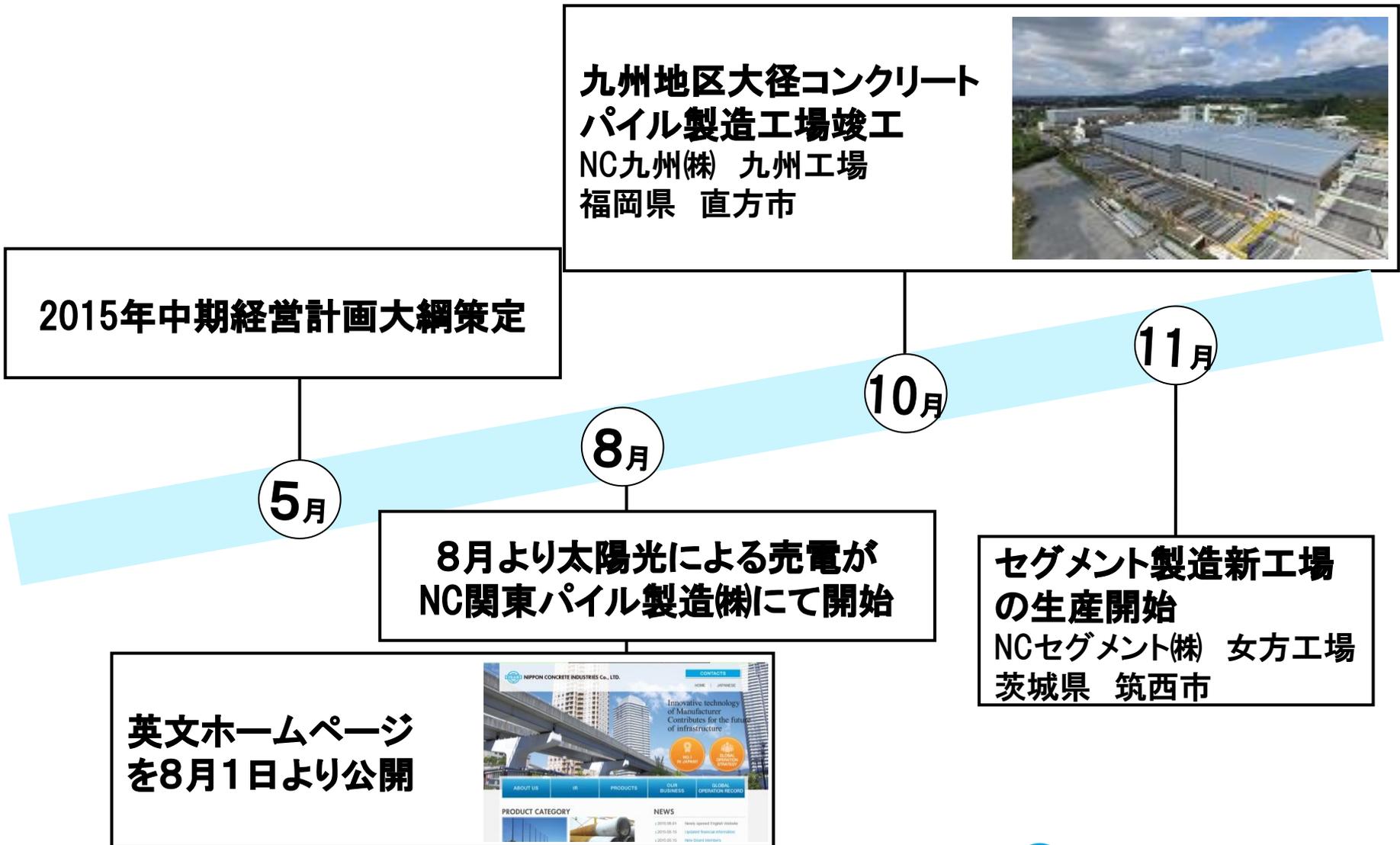
- ◆ 社会インフラ整備のニーズ(維持と更新)
- ◆ 財政政策と公共投資と財政健全化
- ◆ コンクリート二次製品への潮流



2015年度業績概要

◆トピックス	P 1
◆連結業績要約	P 2
◆連結主要経営指標	P 3
◆四半期別 売上高・経常利益	P 4
◆連結セグメント別売上高・損益	P 5
◆連結セグメント別売上高推移	P 6
◆連結貸借対照表概要	P 7
◆連結損益計算書概要	P 8
◆連結キャッシュ・フロー(CF)概要	P 9

2015年度トピックス



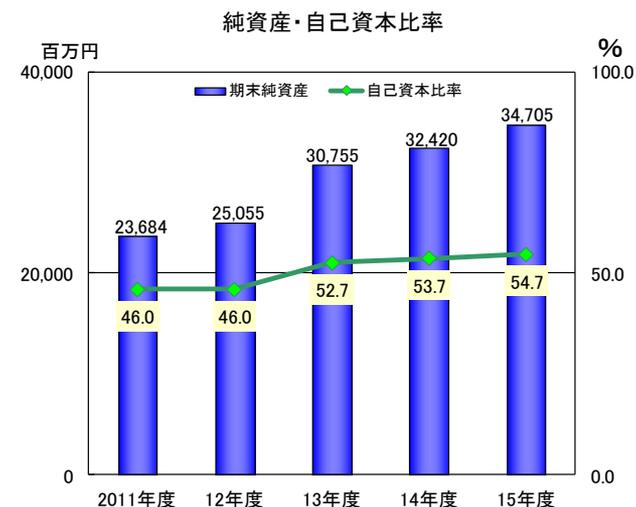
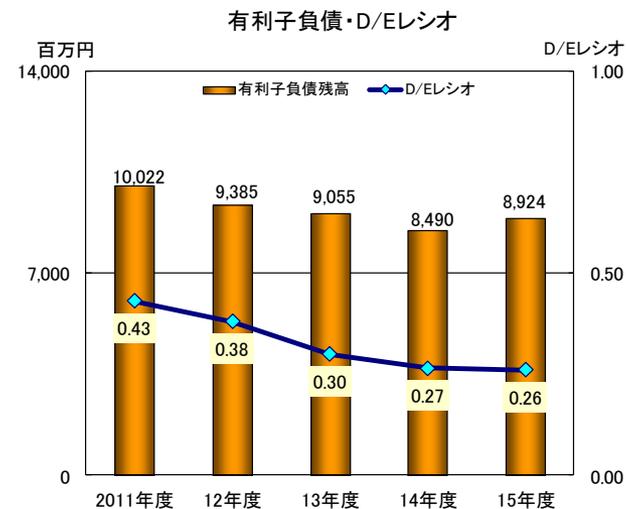
連結業績要約

(単位:百万円)

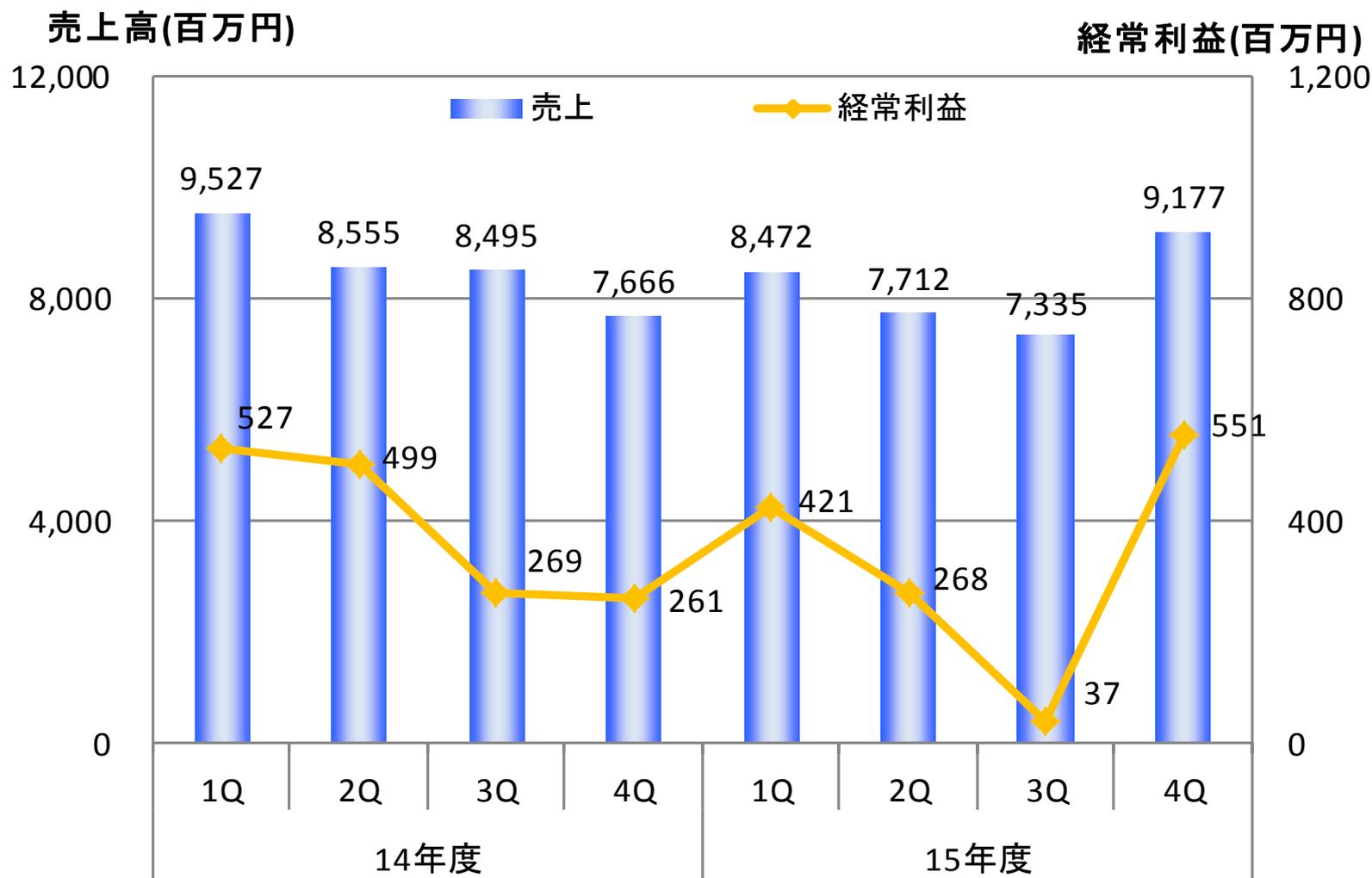
	2014年度 実績(A)	2015年度 実績(B)	前期比 (B)-(A)=(C)	増減率 (C)/(A)	2015年度業績予想 公表値	
					5月15日	11月12日(修)
売上高	34,243	32,696	△ 1,547	△ 4.5%	39,000	35,500
営業利益	1,320	1,055	△ 264	△ 20.0%	2,100	1,500
経常利益	1,556	1,277	△ 279	△ 18.0%	2,400	1,750
親会社株主に帰属 する当期純利益	395	990	594	150.1%	1,550	1,200

連結主要経営指標

	2014年度	2015年度
自己資本当期純利益率(ROE)	1.3 %	3.0 %
総資産経常利益率(ROA)	2.7 %	2.1 %
営業利益率	3.9 %	3.2 %
D/E レ シ オ	0.27	0.26
自己資本比率	53.7 %	54.7 %
有利子負債残高	8,490 百万円	8,923 百万円
期末総資産	59,495 百万円	62,651 百万円
従業員数	819 人	844 人



四半期別 売上高・経常利益



連結セグメント別売上高・損益

売上高

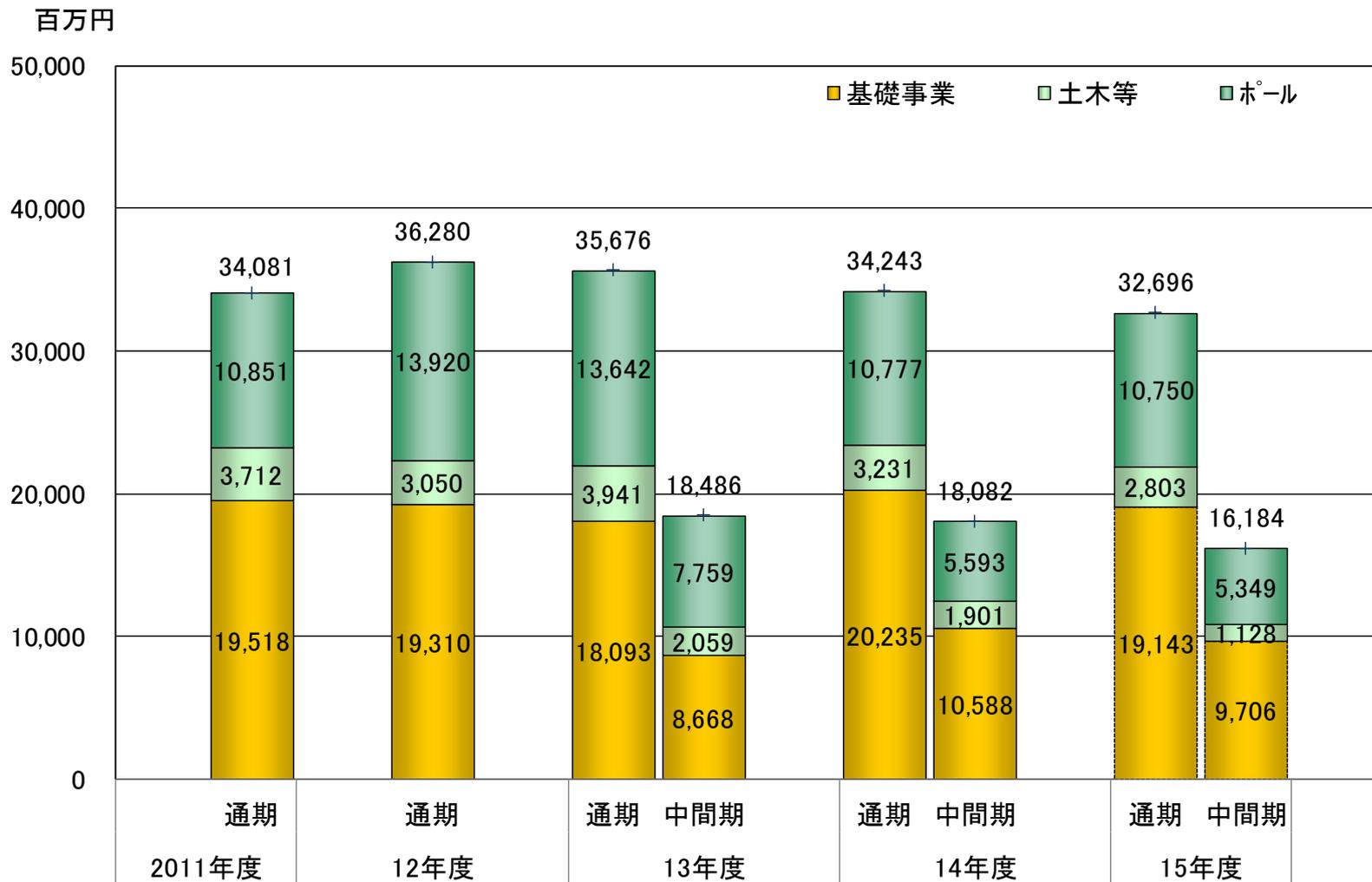
(単位:百万円)

	14年度	15年度	増減額	増減率
	(A)	(B)	(B)-(A)=(C)	(C)/(A)
基 礎 事 業	20,235	19,142	△ 1,092	△ 5.4%
コンクリート二次製品事業	14,008	13,553	△ 454	△ 3.2%
計	34,243	32,696	△ 1,547	△ 4.5%

セグメント損益

	14年度	15年度	増減額	増減率
	(A)	(B)	(B)-(A)=(C)	(C)/(A)
基 礎 事 業	1,241	831	△ 410	△ 33.0%
コンクリート二次製品事業	1,431	1,491	59	4.2%
調 整 額	△ 1,353	△ 1,267	85	-
計	1,320	1,055	△ 264	△ 20.0%

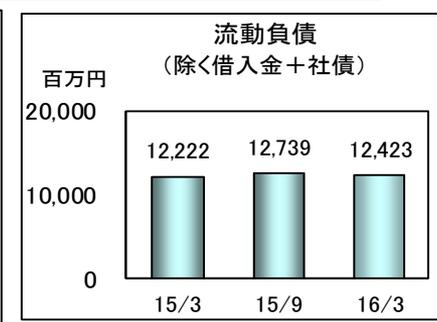
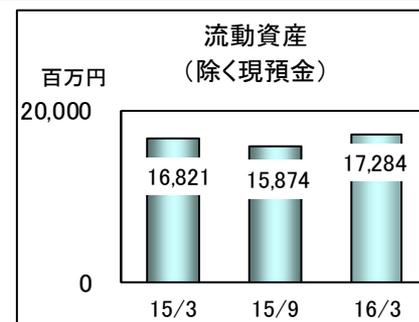
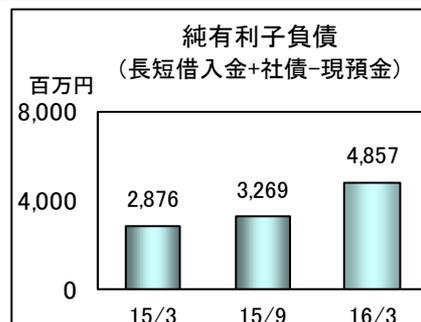
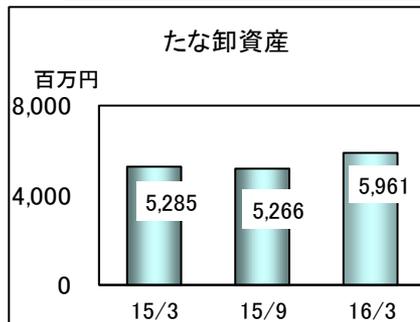
連結セグメント別売上高 推移



連結貸借対照表概要

(単位:百万円)

科目	14年度	15年度	増減額	科目	14年度	15年度	増減額
	(A)	(B)	(B)-(A)		(A)	(B)	(B)-(A)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	21,897	20,771	△ 1,126	流動負債	16,153	16,302	149
現金・預金	5,076	3,487	△ 1,589	仕入債務	8,859	9,587	728
受取手形・売掛金	8,910	8,747	△ 163	短期借入金(含む1年内)	3,931	3,879	△ 52
たな卸資産	5,285	5,961	676	その他	3,362	2,836	△ 526
その他	2,625	2,575	△ 50	固定負債	10,921	11,642	721
固定資産	37,597	41,879	4,282	社債	470	260	△ 210
有形固定資産	21,277	23,040	1,763	長期借入金	3,551	4,205	654
無形固定資産	80	79	△ 1	繰延税金負債(含む再評価)	6,022	6,246	224
投資その他の資産	16,239	18,759	2,520	その他	877	930	53
				負債合計	27,075	27,945	870
				(純資産の部)			
				株主資本	22,466	23,132	666
				その他の包括利益累計額	9,492	11,116	1,624
				非支配株主持分	461	456	△ 5
				純資産合計	32,420	34,705	2,285
資産合計	59,495	62,651	3,156	負債純資産合計	59,495	62,651	3,156



連結損益計算書概要

(単位:百万円)

	2014年度		2015年度		増減額 (B)-(A)=(C)	増減率 (C)/(A)
	(A)		(B)			
売上高	34,243	100.0%	32,696	100.0%	△ 1,547	△ 4.5%
売上原価	28,811	84.1%	27,598	84.4%	△ 1,212	△ 4.2%
売上総利益	5,432	15.9%	5,079	15.5%	△ 352	△ 6.5%
販売費及び一般管理費	4,112	12.0%	4,042	12.4%	△ 70	△ 1.7%
営業利益	1,320	3.9%	1,055	3.2%	△ 264	△ 20.0%
営業外損益	236	0.7%	221	0.7%	△ 15	△ 6.4%
経常利益	1,556	4.5%	1,277	3.9%	△ 279	△ 18.0%
特別損益	9	△ 0.1%	△ 82	△ 0.3%	△ 92	△ 982.6%
税金等調整前当期純利益	1,566	4.6%	1,194	3.7%	△ 371	△ 23.7%
法人税、住民税及び事業税	629	1.8%	415	1.3%	△ 213	△ 33.9%
法人税等調整額	523	1.4%	△ 200	△ 0.6%	△ 724	△ 138.3%
当期純利益	413	1.2%	979	3.0%	566	137.0%
非支配株主に帰属する当期純利益	17	0.0%	△ 10	△ 0.0%	△ 28	△ 163.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	395	1.2%	990	3.0%	594	150.1%

■営業外損益の主な項目

(単位:百万円)

		2014年度	2015年度	増減
収益	受取利息及び配当金	138	130	△ 8
	受取賃貸料	198	202	3
	持分法による投資利益	87	106	19
費用	支払利息	86	70	△ 15
	減価償却費	54	52	△ 2

■特別損益の主な項目

(単位:百万円)

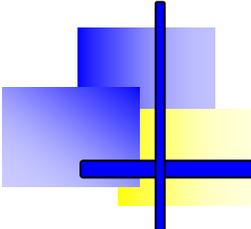
		2014年度	2015年度	増減
利益	固定資産売却益	19	57	38
	受取保険金	-	145	145
損失	固定資産除却損	7	10	2
	減損損失	-	47	47
	工場再編費用	-	104	104
	災害による損失	-	123	123

連結キャッシュ・フロー(CF)概要

(単位:百万円)

		14年度	15年度	増減額
		(A)	(B)	(B)-(A)
営業活動によるCF	税金等調整前当期純利益	1,566	1,194	△ 371
	減価償却費	1,133	1,227	94
	売上債権の増減額(△は増加)	218	305	86
	たな卸資産の増減額(△は増加)	677	△ 675	△ 1,353
	仕入債務の増減額(△は減少)	△ 188	727	916
	その他	△ 826	△ 993	△ 167
	計	2,579	1,785	△ 794
投資活動によるCF		△ 2,318	△ 3,373	△ 1,054
財務活動によるCF		△ 910	△ 0	909
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△ 649	△ 1,589	△ 939
現金及び現金同等物の期首残高		5,725	5,076	△ 649
現金及び現金同等物の期末残高		5,076	3,487	△ 1,589
フリー・キャッシュ・フロー*1		260	△ 1,588	△ 1,849

*1 フリー・キャッシュ・フロー＝営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー



2016年業績予測

- ◆ 2016年度業績予想 P10
- ◆ 全般的動向 P11
- ◆ 事業別概況 P12

2016年度業績予想

(単位:百万円)

	2015年度		2016年度			前期比	
	実績		予想(5/15公表値)			増減額	増減率
	(A)		第2四半期 (累計)	通 期 (B)		(B)-(A)=(C)	(C)/(A)
売上高	32,696	100.0%	18,000	38,000	100.0%	5,303	16.2%
営業利益	1,055	3.2%	750	1,850	4.9%	794	75.2%
経常利益	1,277	3.9%	900	2,000	5.3%	722	56.6%
親会社株主に帰属 する当期純利益	990	3.0%	650	1,450	3.8%	459	46.4%
配当 (円)	6.00	-	3.00	7.00	-	1.00	16.7%

全般的動向

- **プレキャストコンクリート製品に対する評価**
建設労務費・資材価格の高騰及び建設現場作業員不足
→ **プレキャスト化の進展**
- **大型工事の進展**
東京オリンピック・震災復興関連工事の具体化
東京外かく環状道路(東京区間)ほか、首都圏インフラ工事の受注生産
- **工事遅延の増加**

事業別概況

基礎事業

- ・ 2016年度コンクリートパイル全国需要見込280万t(2015年度比微増)

ポール事業

- ・ 堅調に推移

海外事業

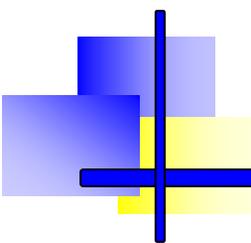
- ・ ミャンマーでポール・パイル製造合弁工場建設中

土木製品事業

- ・ 大型案件の受注
東京外かく環状道路(セグメント)
東日本震災復興需要 (PC-壁体、その他土木製品)
- ・ 女方セグメント工場は上期中にフル生産予定

環境事業

- ・ 太陽光発電による売電が、8月NC関東パイル製造(株)にて開始
- ・ 本社ビルの一部の賃貸開始
- ・ ポール・リサイクル事業の具体化



2015年中期経営計画

2015年度～2017年度

- ◆ 2015年中期経営方針 P13
- ◆ 事業領域の再検討 P14
- ◆ 目標経営指標達成状況 P15

2015年中期経営方針

挑戦心とスピードを備えたグループ力で企業価値の向上を図ろう

コア事業

新たなる成長へ挑戦することで収益基盤を構築

- **基礎事業**
業界トップ3の確立
顧客信頼性No.1企業へ
- **ポール関連事業**
安定成長への実現
- **土木製品事業**
セグメント事業拡大
PC-壁体、親杭パネルの市場開拓
- **共通**
技術開発を強化(製品、工法)
グループ会社との連携
他社とのアライアンスを推進(異業種を含む)

育成事業

2020年以降を見据えた事業展開

- **海外事業**
「ミャンマー プラス 1」
ミャンマープロジェクトの成功による、グローバル展開のため拠点国としての育成
- **環境エネルギー事業**
「環境の日コン」の具体化
組織体制を一元化
効率的な研究・営業体制を構築
ポアセル事業を強化
ポールリサイクル、PAdeCS、不動産、太陽光発電の事業化

経営基盤

- コーポレート・ガバナンス体制の強化
「業績連動型の役員報酬」の導入
- 人材戦略
人材強化・確保、組織活性化、教育
- グループ経営の強化
「NC-WAY」の作成
- IT戦略: 環境変化に応じた成長基盤の構築
(ITC革新、ワークスタイル変革)

事業領域の再検討

～ 3プラス2戦略 ～

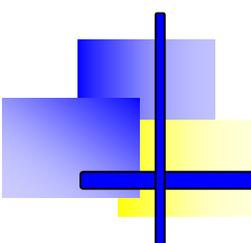
【コア事業の強化】 3つのコア事業の更なる強化

【育成事業の事業化】 将来を見据えた2つの育成事業

コア事業	基礎事業	コンクリートパイルの製造販売・施工を核とする事業
	ポール関連事業	コンクリートポールの製造販売・施工・管理を核とする事業
	土木製品事業	コンクリート土木製品の製造販売・施工を核とする事業
育成事業	環境エネルギー事業	コンクリートポールリサイクル事業、PAdeCS事業、ポアセル製品の製造販売・施工、不動産事業、発電事業(太陽光)
	海外事業	コンクリートポール・パイル等の工場建設・技術協力、及び設備・材料の輸出入

目標経営指標達成状況

	2014年度	2015年度			2017年度 (計画)
	実績	15中経値	実績	対中経比	
売上高	342.4億円	390億円	326.9億円	△63.1億円	440億円
経常利益	15.5億円	24億円	12.7億円	△11.3億円	32億円
経常利益率	4.5%	6.2%	3.9%	△2.3%	7.3%
ROA	2.7%	4.1%	2.1%	△2.0%	5.5%
配当額	5.0円	6.0円	6.0円	-	9.0円

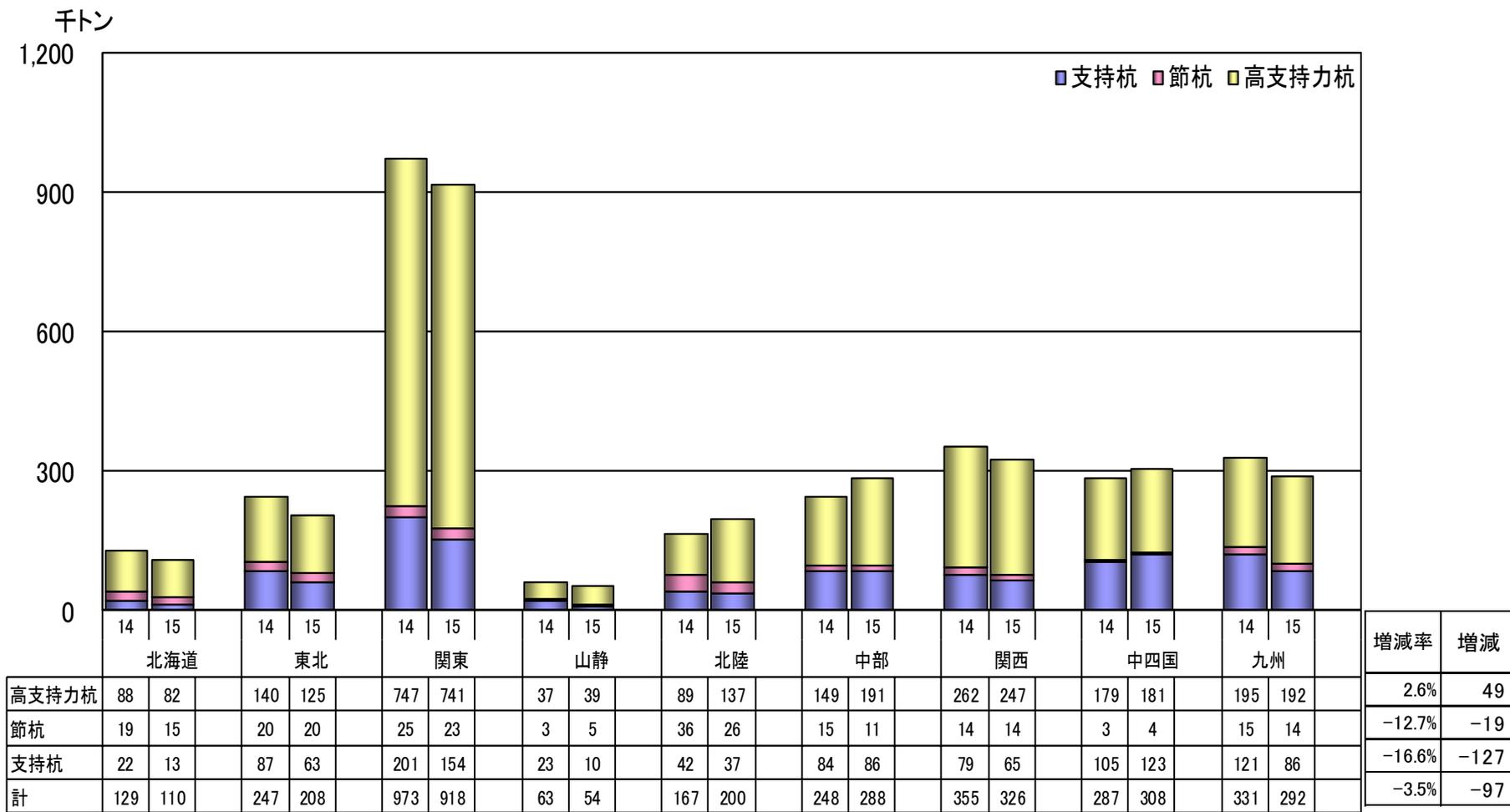


参 考 資 料

- ◆ 2014年度・2015年度地域別パイル需要(全国) P16
- ◆ パイル需要推移(全国) P17
- ◆ パイル全国生産・出荷実績及びシェア(2015年度) P18
- ◆ ポール需要推移(全国) P19
- ◆ ポール全国生産・出荷実績及びシェア(2015年度) P20
- ◆ 連結売上高/経常利益/純利益の推移 P21
- ◆ 営業利益率/経常利益率の推移 P22
- ◆ ROE/ROAの推移 P23
- ◆ 設備投資/減価償却費の推移 P24
- ◆ 社債・借入金残高の推移 P25
- ◆ 配当及び自己株式の取得状況 P26
- ◆ 株価・出来高の推移 P27

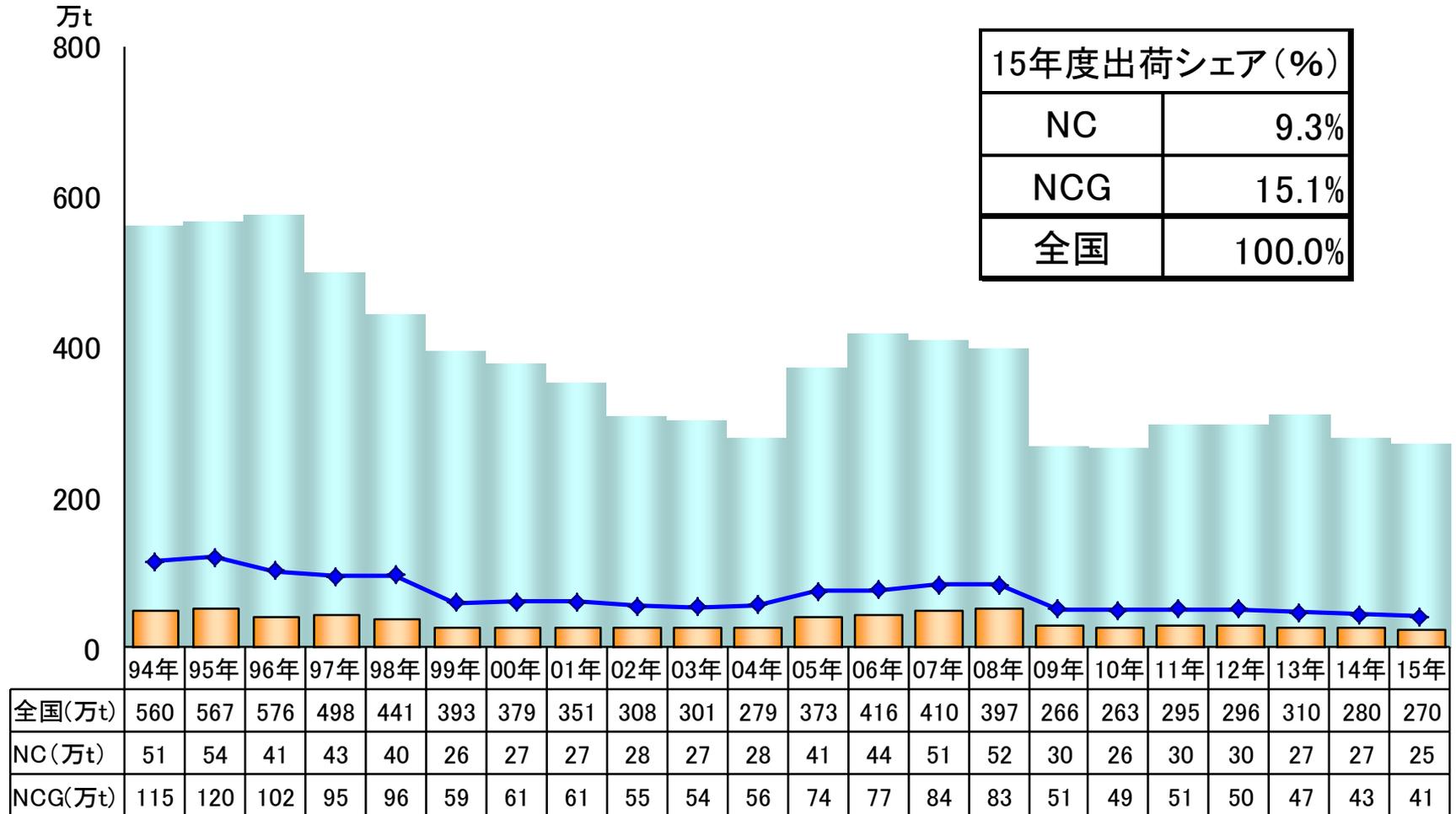
14年度・15年度地域別パイル需要

(全国)



(社)コンクリートホール・パイル協会資料による

パイル需要推移 (全国)



NC	9.3%
NCG	15.1%
全国	100.0%

1.(社)コンクリートホール・パイル協会資料による

2.出荷数量には、100%子会社の貝原コンクリート㈱の数量を含む。

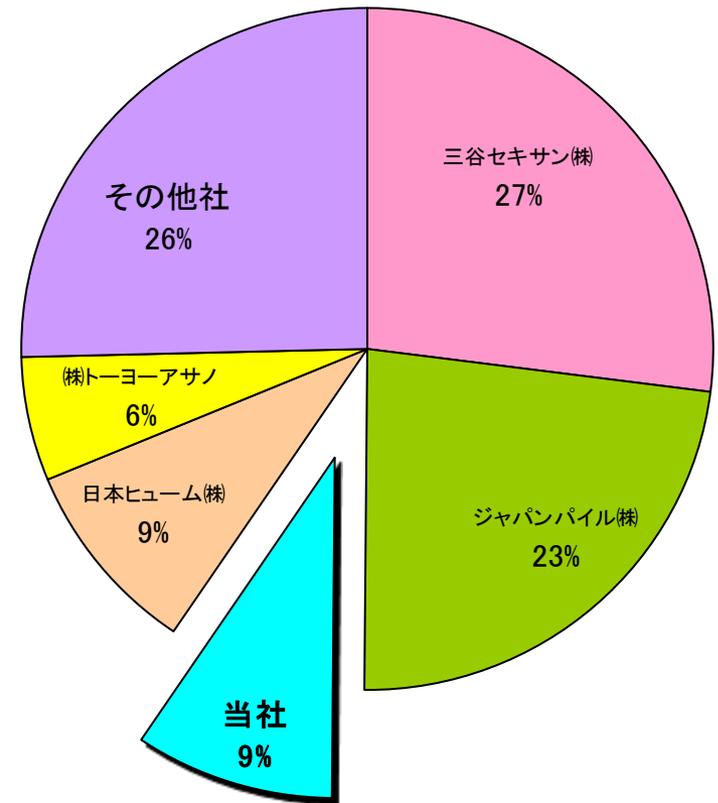


パイル全国生産・出荷実績及びシェア

	会社名	生産量 (ton)	出荷量 (ton)	シェア			
				生産 シェア	前年 同期比	出荷 シェア	前年 同期比
1	三谷セキサン(株)	736,616	729,702	27.63%	↗	27.01%	↗
2	ジャパンパイル(株)	594,374	624,806	22.30%	→	23.13%	→
3	日本コンクリート工業(株)	248,791	252,020	9.33%	↘	9.33%	→
4	日本ヒューム(株)	261,379	250,863	9.80%	→	9.29%	↗
5	(株)トーヨーアサノ	162,776	158,728	6.11%	↘	5.87%	↘
6	前田ホールディングス(株)	86,343	96,116	3.24%	→	3.56%	↘
7	日本高圧コンクリート(株)	87,416	85,005	3.28%	→	3.15%	→
8	マナック(株)	78,879	77,266	2.96%	→	2.86%	→
9	児玉コンクリート工業(株)	43,475	55,444	1.63%	→	2.05%	↗
10	藤村ヒューム管(株)	48,815	48,714	1.83%	→	1.80%	→
その他	34社	316,915	323,111	11.89%		11.96%	
計(44社)		2,665,779	2,701,775	100.00%		100.00%	

(2015年度)

パイル出荷シェア



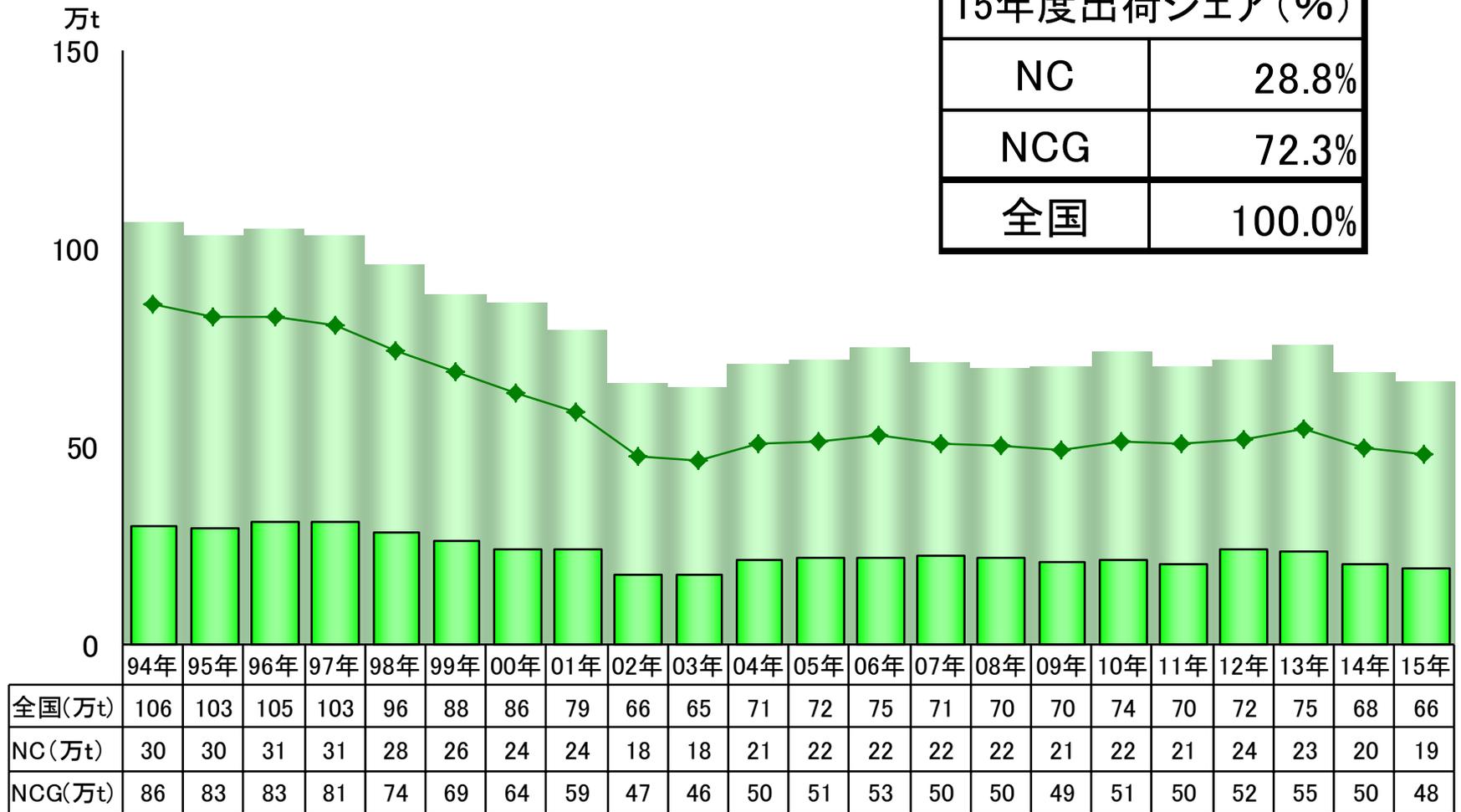
注) 1.前年同期比の→はシェアの変化が-0.3%~+0.3%

2.(社)コンクリートポール・パイル協会資料による。

3.出荷数量には、100%子会社の貝原コンクリート(株)の数量を含む。

ポール需要推移 (全国)

NC	28.8%
NCG	72.3%
全国	100.0%



(社)コンクリートポール・パイル協会資料による

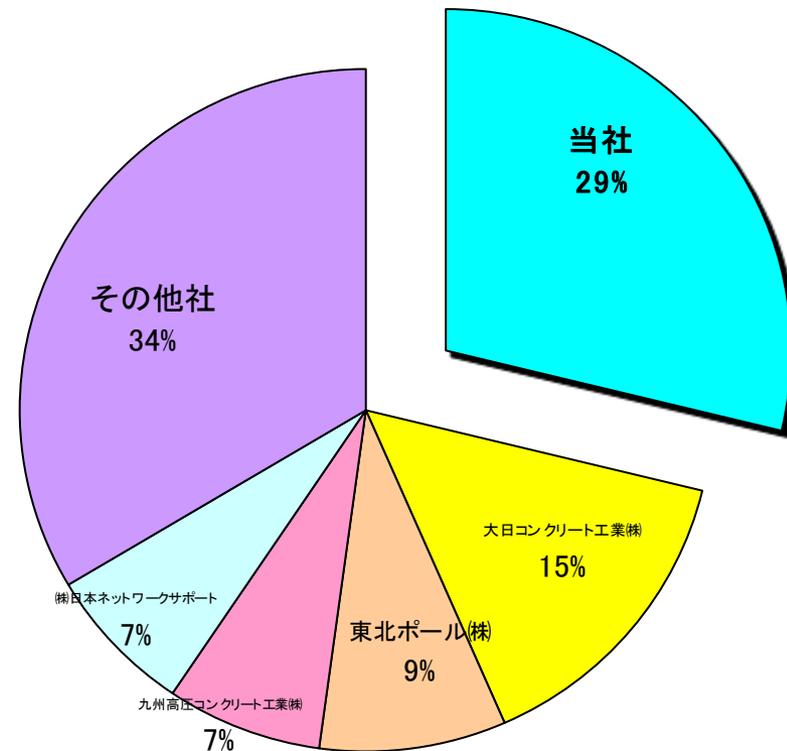
■ 全国(万t) ■ NC(万t) ◆ NCG(万t)

ポール全国生産・出荷実績及びシェア

(2015年度)

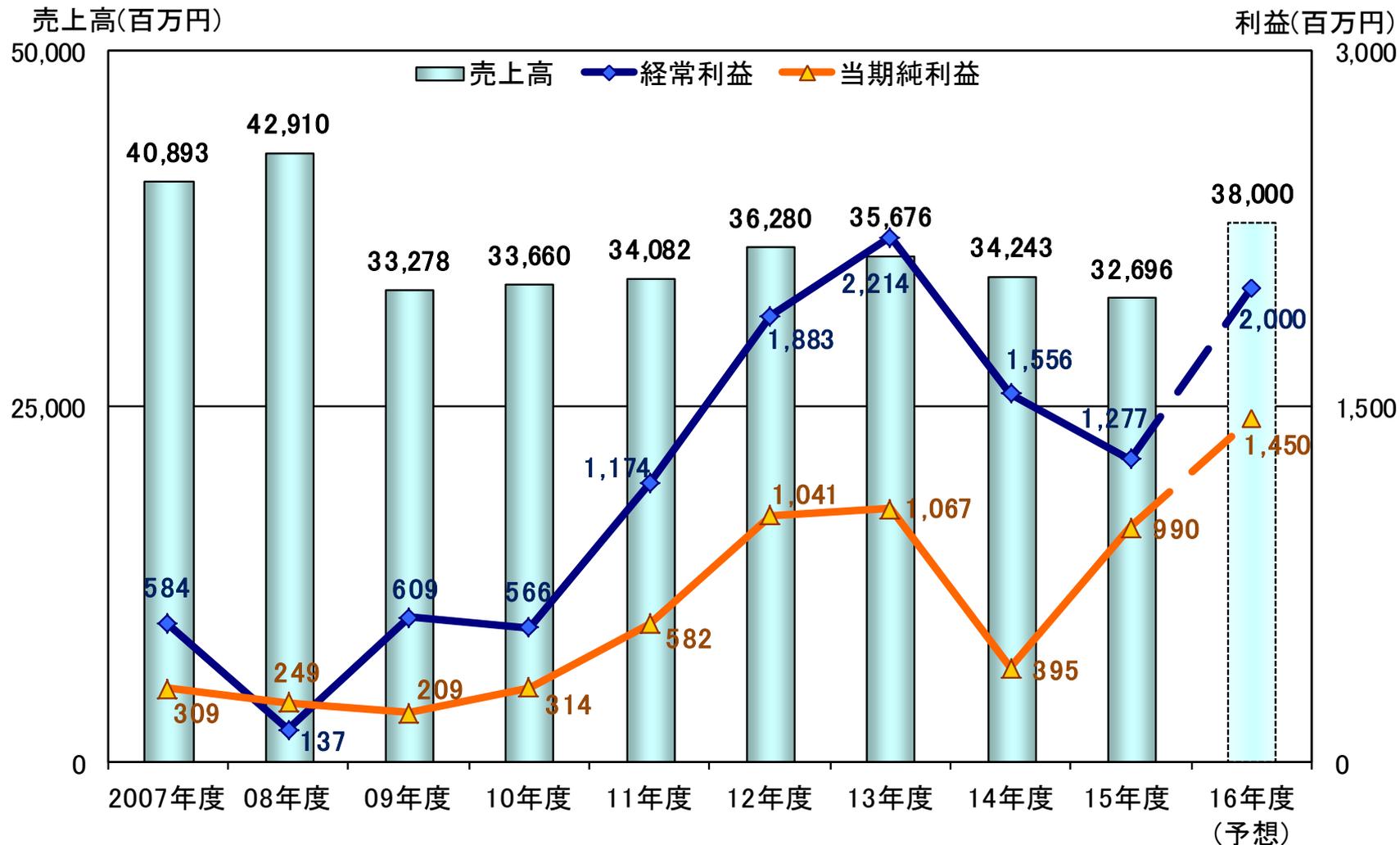
ポール出荷シェア

	会社名	生産量 (ton)	出荷量 (ton)	シェア			
				生産 シェア	前年 同期比	出荷 シェア	前年 同期比
1*	日本コンクリート工業(株)	187,598	190,675	29.01%	→	28.79%	↘
2	大日コンクリート工業(株)	97,026	97,038	15.00%	↗	14.65%	→
3*	東北ポール(株)	57,106	57,784	8.83%	↘	8.72%	→
4*	九州高圧コンクリート工業(株)	47,996	48,170	7.42%	↘	7.27%	↘
5	(株)日本ネットワークサポート	46,581	46,535	7.20%	↗	7.03%	↗
6*	三谷セキサン(株)	40,044	43,344	6.19%	↘	6.54%	↘
7*	中国高圧コンクリート工業(株)	41,480	42,564	6.41%	↗	6.43%	↗
8*	東海コンクリート工業(株)	40,194	40,776	6.22%	→	6.16%	→
9	日本高圧コンクリート(株)	31,162	34,254	4.82%	→	5.17%	↗
10*	北海道コンクリート工業(株)	23,986	26,041	3.71%	↘	3.93%	→
その他	5社	33,480	35,196	5.18%		5.31%	
計(15社)		646,653	662,377	100.00%		100.00%	

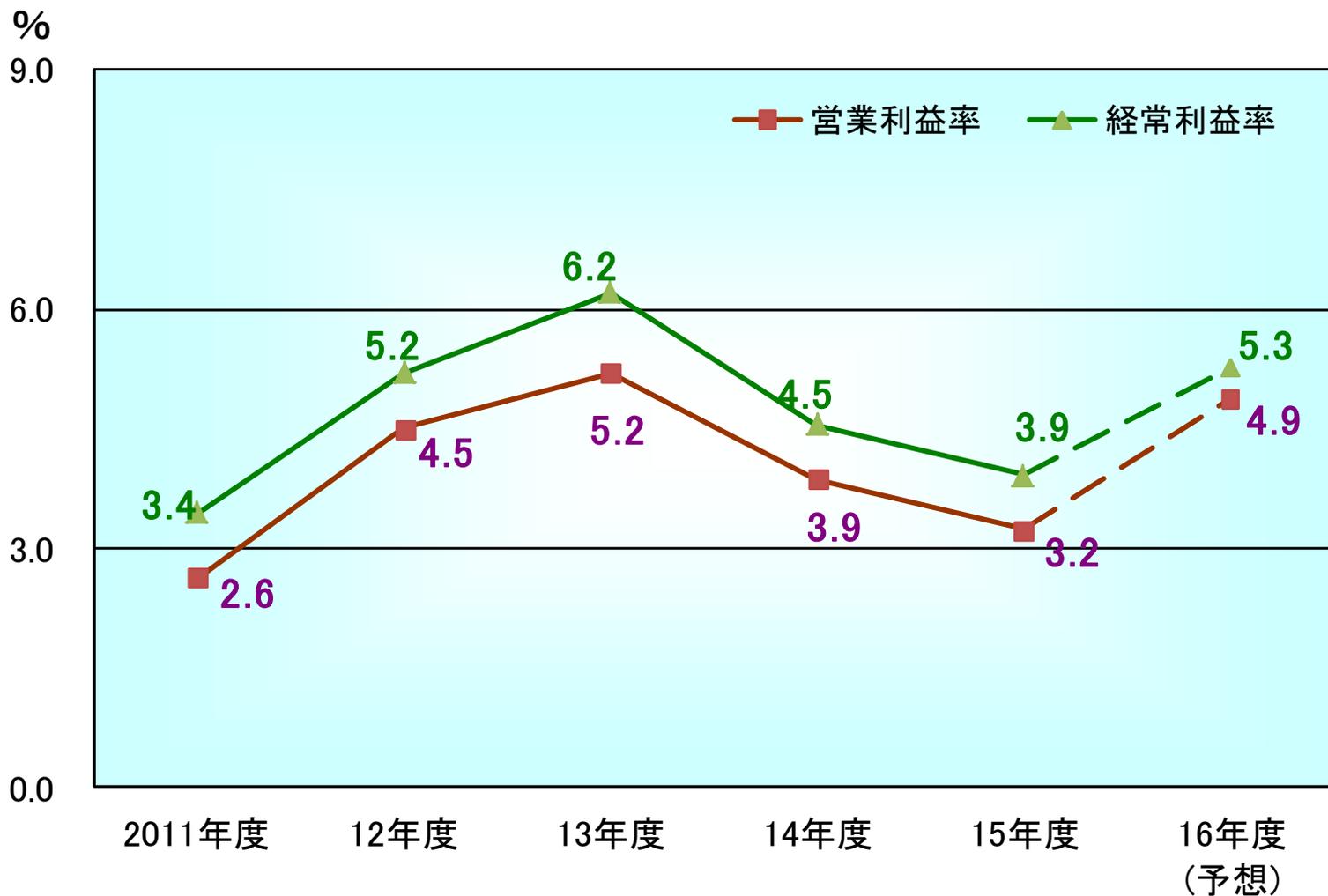


- 注) 1.順位に*印のついた会社は、NCグループ。
 2.前年同期比の→はシェアの変化が-0.3%~+0.3%
 3.(社)コンクリートポール・パイル協会資料による。

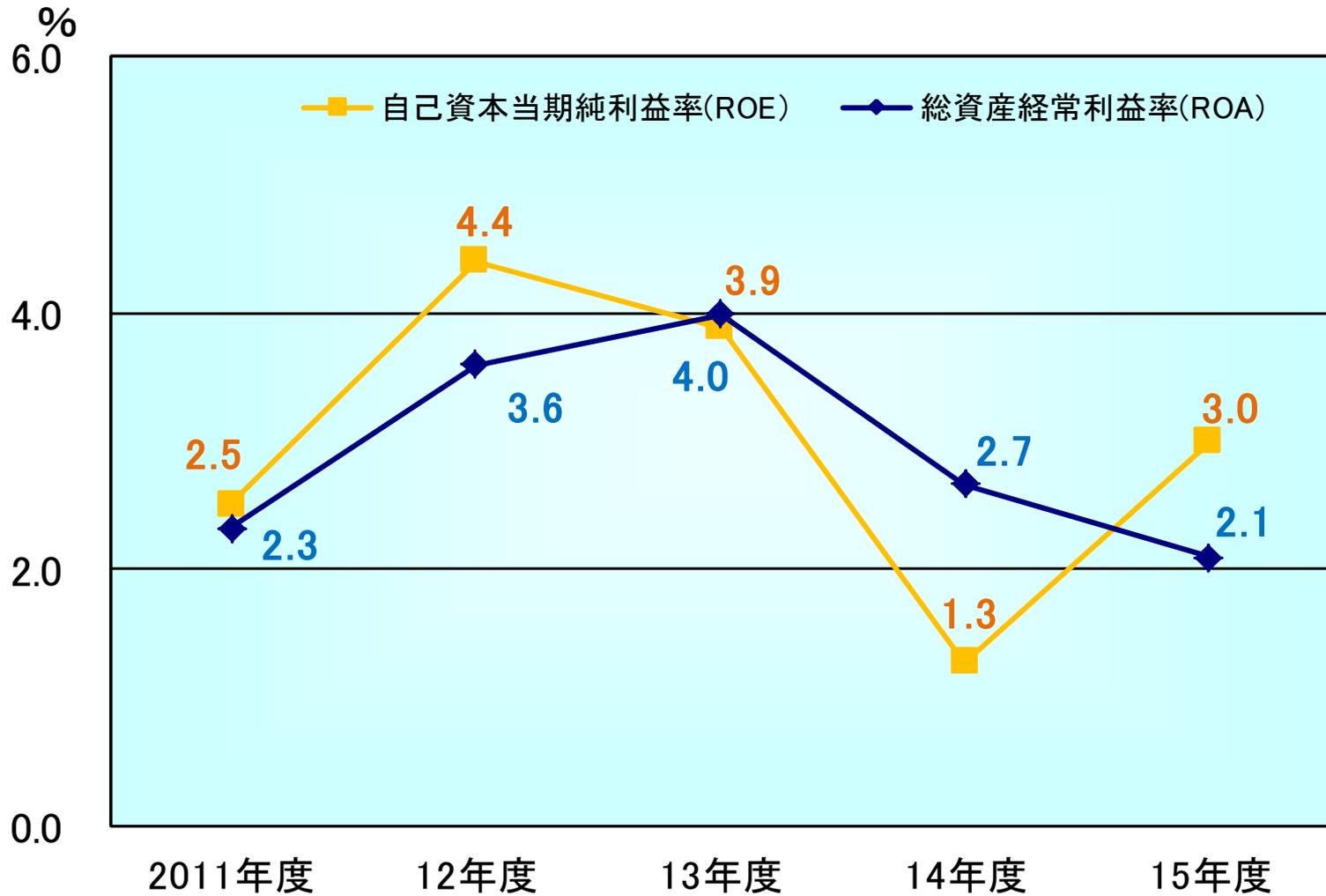
連結売上高/経常利益/純利益の推移



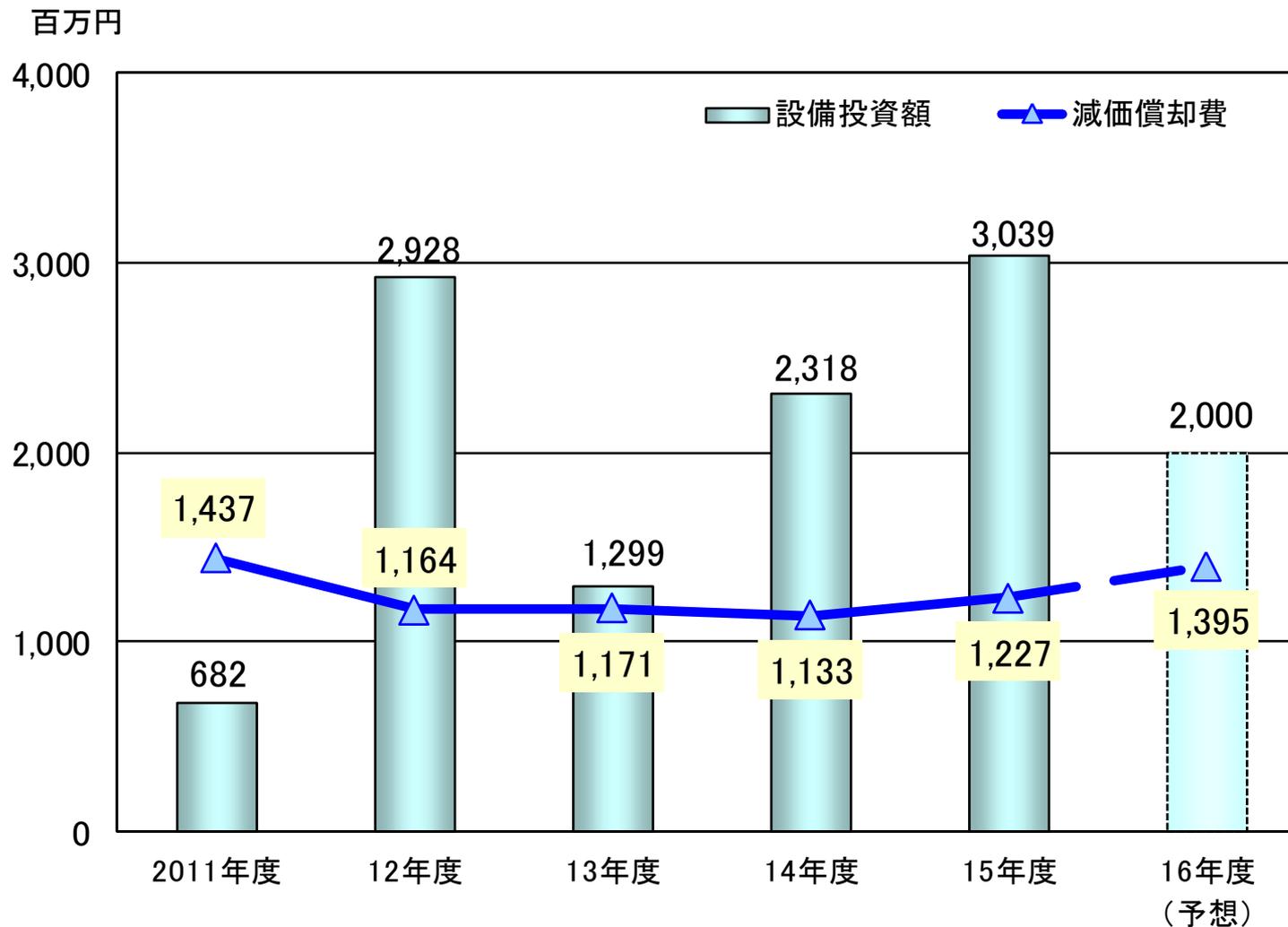
営業利益率/経常利益率の推移



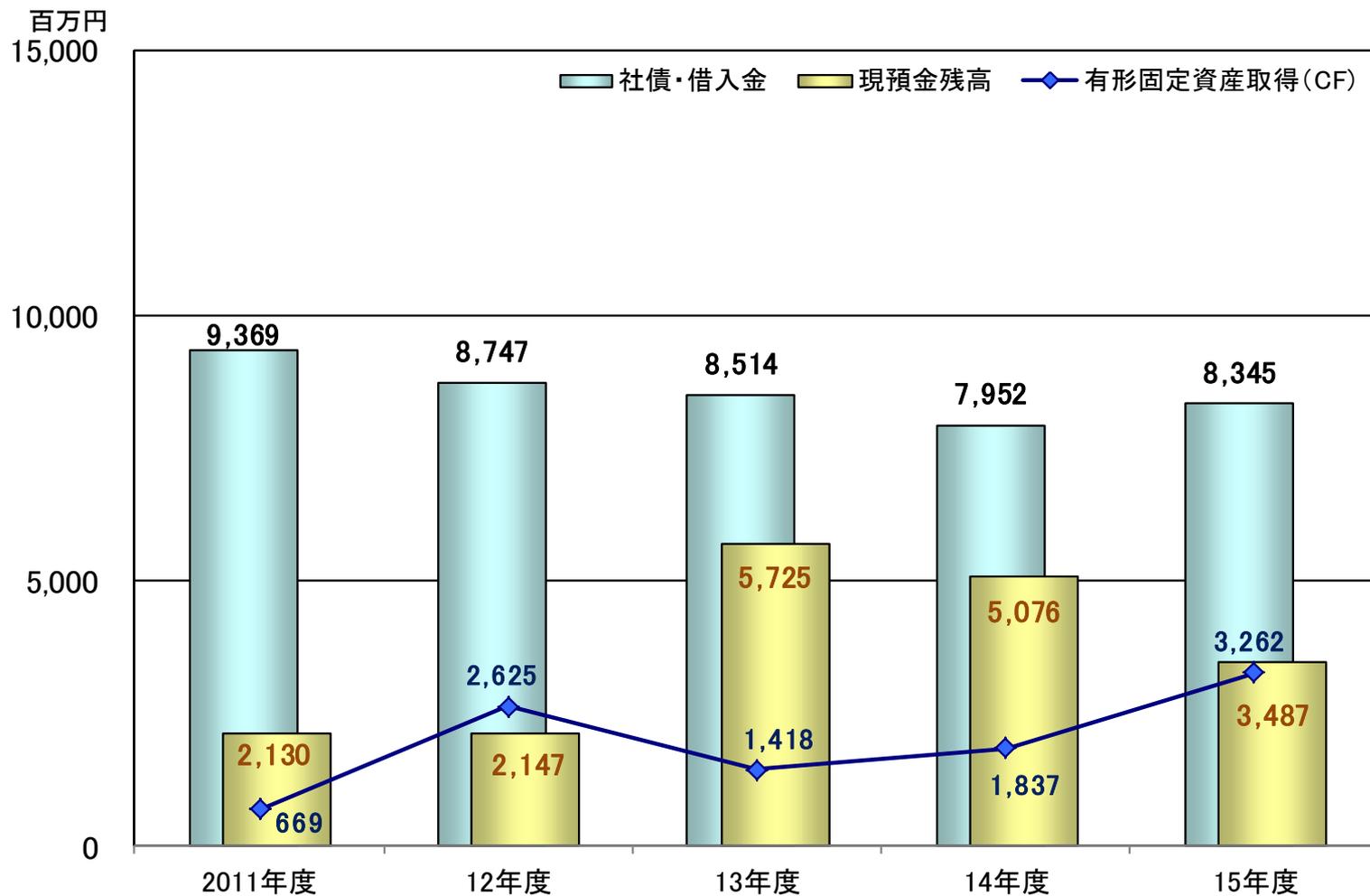
ROE/ROAの推移



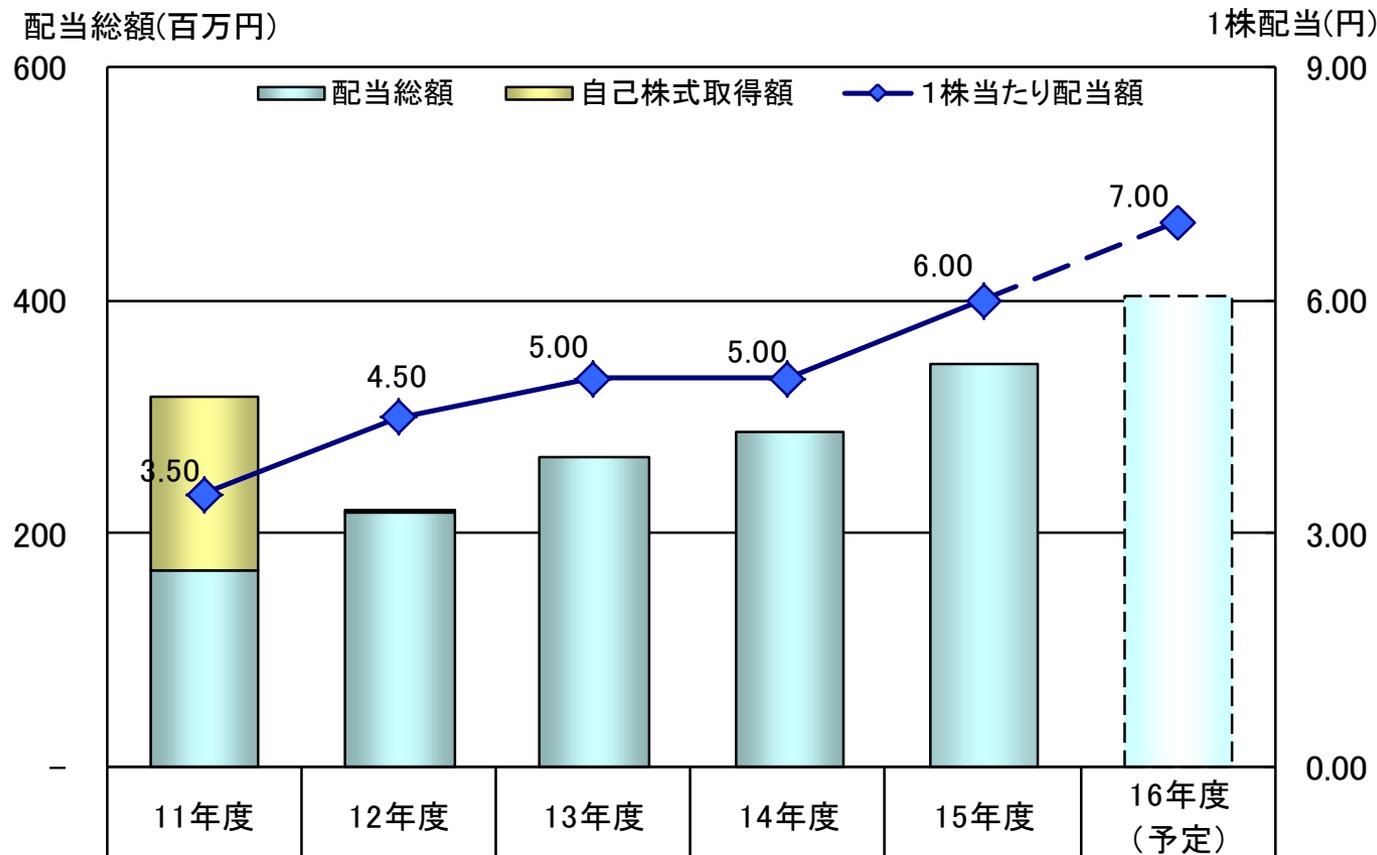
設備投資/減価償却費の推移



社債・借入金残高の推移

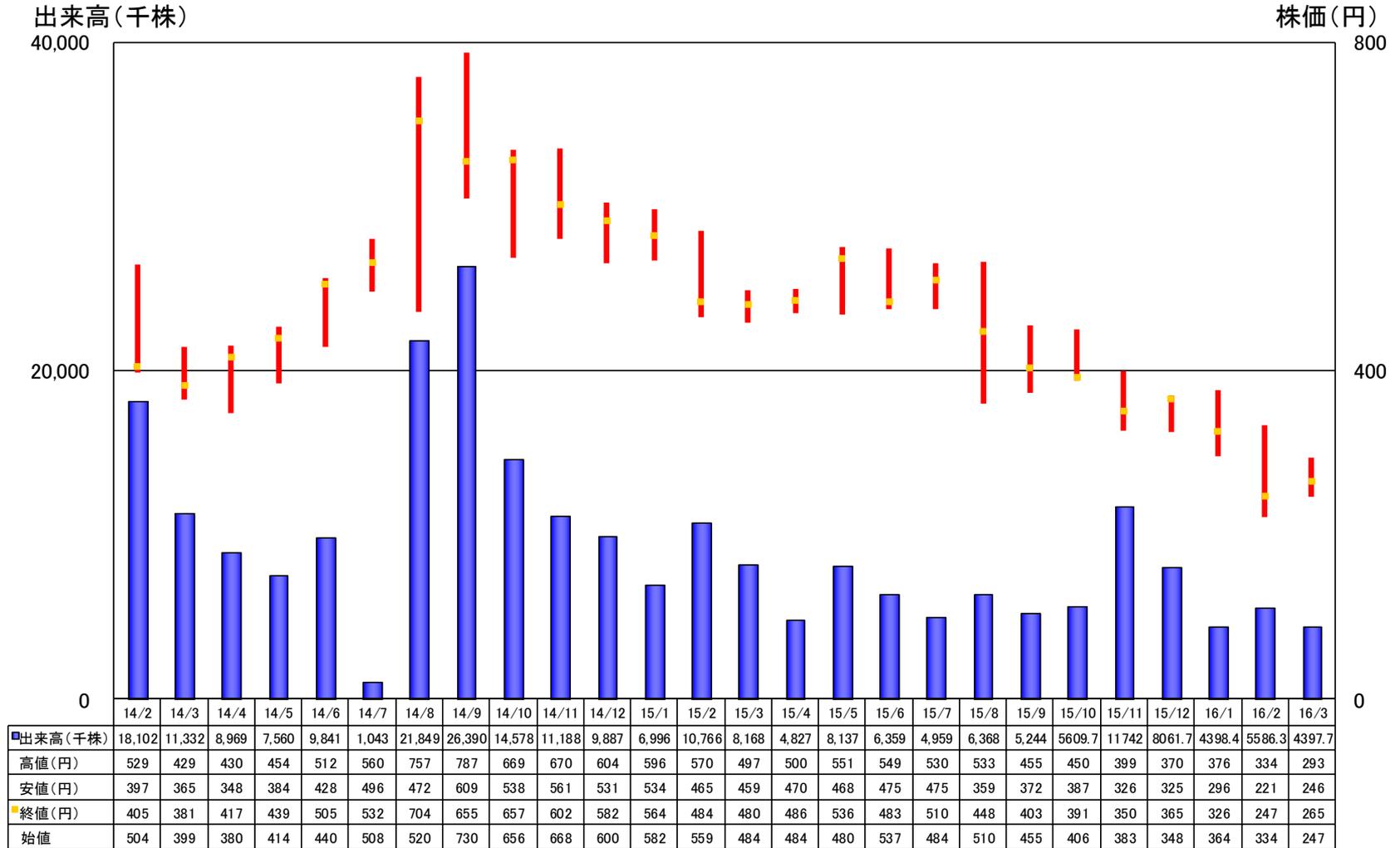


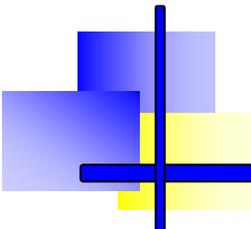
配当及び自己株式の取得状況



自己株式取得額	149	0.6	-	-	-	-
配当総額	170	219	266	288	346	404
1株当たり配当額	3.50	4.50	5.00	5.00	6.00	7.00

株価・出来高の推移





会社基本情報

◆ 会社概要	P28
◆ 経営理念	P29
◆ 事業内容	P30
◆ 生産・営業拠点	P34

会社概要

- ◆ 商 号 日本コンクリート工業株式会社
NIPPON CONCRETE INDUSTRIES CO., LTD.
- ◆ 設 立 1948年(昭和23年)8月5日
- ◆ 代 表 代表取締役会長兼CEO 網谷 勝彦
代表取締役社長兼COO 土田 伸治
- ◆ 本 社 〒108-8560
東京都港区芝浦四丁目6番14号 NC芝浦ビル
- ◆ 上 場 取 引 所 東京証券取引所市場第一部 証券コード5269
(1967年10月)
- ◆ 資 本 金 5,111百万円
- ◆ 事 業 内 容 コンクリートポール、コンクリートパイルおよびプレキャスト製
品の製造、販売ならびに施工
- ◆ 品質 マネジメントシステム ISO9001認証取得(2000年6月)
- ◆ 従 業 員 数 844名(2016年3月末現在 当社グループ)
- ◆ 日 コ ン グ ル ー プ 当社の子会社で、製造、施工、販売、物流、サービスを事業と
する18社で構成
- ◆ NC グ ル ー プ (NCG) コンクリートポール・パイルの製造技術(当社の技術供与)を核
とするグループ13社(29工場)で全国をネット

経営理念 (2013年5月 改定)

経営理念

日コングループは
「コンクリートを通して、
安心・安全で豊かな社会づくりに貢献する」
ために存在します

行動理念

私たちは、

1. お客様を大切に、社員の働き甲斐と幸せの実現を目指します
2. コンクリートでお客様に感動を与える高い技術力を保持し、品質至上を目指します
3. 適正利潤を確保し、企業価値を高め、株主の信頼と社員の幸福を目指します
4. 私たち社員は
 - ・熱きチャレンジの心を持っております
 - ・常に自己革新を目指します
 - ・失敗を責めず、失敗から学びます
 - ・社内外での挨拶を励行します

事業内容

製品紹介（コンクリートパイル）

■コンクリートパイル

さまざまな施工ニーズに対応した基礎杭

- ・PHCパイル ・PRCパイル ・SCパイル
- ・RSC、RSCPパイル ・エスタス105パイル

なお、PHCパイルには、外観形状が異なる節杭、HBパイル、HMパイルなどがあります。

差別化製品

- ◆ 地中熱利用ヒートポンプシステム
- ◆ RSC、RSCPパイル
- ◆ エスタス105パイル

■得意先

官公庁、ゼネコン



RSCPパイル（平成26年3月 特許取得）

製品紹介（コンクリートポール）

■コンクリートポール

配電線路、通信線路、電車線路、防球ネット、照明、アンテナ、交通信号機、ハーモニックポール、継ポール・その他のポール、ポール付属部品

差別化製品

- ◆ NC-FCポール、TPハイポール
- ◆ NCハイポール、SCポール
- ◆ PC基礎体

■得意先

NTTグループ、東京電力(株)、四国電力(株)、携帯電話各社、JR、鉄道各社、官公庁



製品紹介（土木製品）

■土木製品

擁壁（PC-壁体、親杭パネル）
地中線路材（マンホール、ハンドホール）
防音・吸音材（NJ軽量高欄、ポアセル）
トンネル覆工材（セグメント、PCL）
超高強度繊維補強コンクリート（ダクタル、サクセム）

差別化製品

- ◆ PC-壁体
- ◆ ポアセル

■得意先

官公庁、ゼネコン



基礎工法紹介

■Hyper-NAKS II 工法 (高支持力杭工法)

従来のHyper-NAKS工法をさらに進化させ、地盤支持力をより大きくした中掘り系高支持力杭工法

■H・B・M工法 (高支持力杭工法)

HBパイル(溝付き拡底杭)を使用し、球根部の軸力と摩擦支持力を確実に発揮するプレボーリング系高支持力杭工法

■Hyper-MEGA工法 (高支持力杭工法)

先端部に超高強度の節付き杭を用いるプレボーリング系高支持力杭工法

■RODEX工法

特殊なロッドにより地盤を攪拌掘削し、その掘削孔に杭を回転埋設するプレボーリング拡大根固め工法

■Hyper-ストレート工法 (高支持力杭工法)

全長同径のストレート掘削で標準既製コンクリート杭を使用するシンプルな工程のプレボーリング系高支持力杭工法 (2014年3月25日 粘土質地盤における施工の国土交通大臣認定取得)

■NCコラム工法

地盤中に柱状の改良体を築造する地盤改良工法

生産・営業拠点

■ 生産拠点 14カ所

- | | |
|---------------|--------------|
| ・ 川島工場 (茨城県) | ・ 九州工場 (福岡県) |
| ・ 鈴鹿工場 (三重県) | ・ 和気工場 (岡山県) |
| ・ 古河工場 (茨城県) | ・ 笠岡工場 (岡山県) |
| ・ 高砂工場 (兵庫県) | ・ 板倉工場 (群馬県) |
| ・ 滋賀工場 (滋賀県) | ・ 女方工場 (茨城県) |
| ・ 小松工場 (愛媛県) | ・ 結城工場 (茨城県) |
| ・ 四日市工場 (三重県) | ・ 岡山工場 (岡山県) |

■ 営業拠点 13カ所

- | | |
|---------|----------|
| ○ 本 社 | ・ 茨城営業所 |
| ○ 大阪支店 | ・ 兵庫営業所 |
| | ・ 岡山営業所 |
| | ・ 広島営業所 |
| ○ 名古屋支店 | ・ 四日市営業所 |
| ○ 九州支店 | ・ 筑豊営業所 |
| | ・ 熊本営業所 |
| ○ 四国支店 | ・ 小松営業所 |



■ 表紙の写真（岳山地区スノーシェッド下部工工事・仙台市）

当社オリジナル製品 PC-壁体のこの特長が活かされました

- ◆自立式擁壁：壁高9m以上の対応が可能
- ◆曲げ剛性が大きい：同じ外径の鋼管矢板に比べて1.5倍以上
- ◆支持杭を兼用：先端を支持層まで根入れし下部工を兼用
- ◆施工性に優れる：仮設山留が不要
- ◆工期短縮：施工工程がシンプルで従来工法と比べ工期を短縮
- ◆敷地の有効活用：仮設不要の自立式擁壁なので敷地を最大限有効活用
- ◆プレボーリング工法の採用により硬質地盤での対応が可能

■ ご注意

この資料に記載されている業績予想等は、本資料作成時において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の結果は、今後様々な要因によって、予想、計画と異なる場合があります、いかなる確約や保証を行うものではありません。

■ 問合せ先

日本コンクリート工業株式会社
経営管理部 株式・IRグループ

TEL: 03-3452-1025

FAX: 03-3452-1121

E-mail: ir@star.ncic.co.jp